

[教育環境分科会代表報告]

オープンコースウェアの現状と展望

慶應義塾大学 DMC 機構

日本オープンコースウェア・コンソーシアム

福原 美三

[アブストラクト]

OCW は米国マサチューセッツ工科大学(MIT)が提唱し、2001 年から取り組み始めた「正規に提供された大学の講義および関連情報のインターネットでの無償公開」活動である。2004 年からは国際コンソーシアムが組織され、現在では世界中の 150 の高等教育機関が取り組む規模となっている。講演者は慶應義塾大学での OCW プロジェクト責任者、日本のコンソーシアム(JOCW)の代表、国際コンソーシアムの理事の 3 つの立場から OCW の内外の動向に関し紹介し、将来の可能性も展望する。

[キーワード]

OCW、OER、オープンコンテンツ、高等教育、e-Learning

1. はじめに

商用開始以来 10 余年になるインターネットも個人利用率が平成 17 年末に 74.9%、18 年末には 75.7%、人口普及率がそれぞれ 66.8%、68.5%¹⁾となり、ほぼ完全に普及したことが明らかになった。他方、少子高齢化はさらに拍車がかかり、2007 年度には大学の全入時代に突入したといわれている。このような背景の下で社会人の継続的学習ニーズはますます高くなり、同時に 18 歳人口以外への学習機会提供を経営的重要課題としても捉えている大学の将来構想とも相まって本格的な継続学習社会の実現が期待されている。実際に慶應義塾大学と NTT レゾナント株が 2006 年²⁾、2007 年³⁾に共同で行った 2 回の「大学のオープン化」に関する調査の結果からも、大学の講義情報を活用したいと考えている人が 8 割以上に上っていること、国公立を問わずなるべく多くの大学が講義情報の公開をして欲しいと考えている人が 6 割以上で最も多いことなどが示された。ここでは世論調査の結果と合わせ、オープンコースウェア(以下、OCW)の現状と展望について紹介する。

2. OCW とは

2.1 歴史とコンセプト

OCW は米国マサチューセッツ工科大学(以下、MIT)⁴⁾が提唱し、2001 年から取り組み始めた「正規に提供された大学の講義および関連情報のインターネットでの無償公開」活動である。

現在では世界中の高等教育機関が取り組む規模となっている OCW の共通的な基本コンセプトは以下のとおりである。

- (1) 大学で正規に提供された講義の実体を提供するものであること、すなわち「大学内でその科目を履修した者に履修証明を与える目的で提供されている講義」が OCW の正式な対象であり、公開講座や講演会などの講演は大学として正規に提供しているものであっても狭義の OCW とは呼ばない。この背景は OCW のコンテンツが高等教育の機会に恵まれない地域の人々の教育機会提供手段として正式に活用できるものとして位置付けているからである。
- (2) 提供されたコンテンツは非営利かつ教育目的利用に限定して無償での利用・複製・再配布・翻訳を含む変更を認めることとしている。この背景も(1)と同様に仮に発展途上国の高等教育機関の教員が自らの大学等での講義の質を向上する目的で活用することを想定すると、提供されているコンテンツを複製し、また一部を翻訳して自分の講義の中に組み込んで活用することが必須となるからであり、さらにそのコンテンツが再度利用されることも広く教育の質を向上させるために許容されるべき

であると考えているからである。ちなみにこの無償での利用許諾は「著作権の放棄」ではない。また、著作者の別の機会での有償提供を妨げるものでもない。世界の多くの OCW コンテンツにはオープンなコンテンツに関する著作権の扱いとして国際的に広く認知されつつあるクリエイティブ・コモンズライセンスが付与されており、著作者名の表示・非営利使用などの利用条件が明示されている。

- (3) 組織の正式な活動として OCW を提供している大学がほとんどではあるが、サイトのコンテンツ利用者に対しては教員・大学としての質問・問い合わせなどへの対応は行わないとしている。そして、多くの OCW サイトでは提供者側の一方的な情報発信に留まっている。このことが Web2.0 時代に適応できていないとの批判があることは事実である。しかしながら、この位置付けにも明確な理由・背景が存在する。一般に多くの大学では情報技術の導入に伴い、多くの教員が新たな負荷を感じている傾向があり、大学外の人々の無制限な問い合わせに対応する余裕はなく、可能な範囲での対応で構わない、との前提を置いたとしてもこの活動に積極的に協力できる教員は非常に限られてしまう。特に「全ての講義」の公開を前提として OCW を開始した MIT においては基本的に教員へのあらたな負担は限定的であることを保証する必要がある。そのために OCW サイトにおいて明示的に「教員は一切対応しない。」と宣言している。従ってまずは全学規模での講義公開の枠組みを定着させるため、敢えて一般利用者の便益を後回しにしたと解釈する必要がある。もちろん、学習者の様々な形態での学習支援は今後の重要な課題であることはいうまでもない。
- (4) OCW の最低構成要素は「シラバス」「カレンダー」「講義ノート」である。この理由は大学で提供された講義の事実を伝えることができ、教育的利用に供し得る情報という理念に基づくものである。多くの大学で主として在学生向けにシラバスを Web で公開している。しかし、ほとんどの内容は講義提供教員が事前に記述した内容であり、場合によってはシラバスを修正せず数年間放置し、講義自体と既に内容的に乖離していたり、記述レベルが浅く、教育目的はもとより具体的な講義内容を推察することも困難なケースもあるのが実態である。しかしながら、OCW は事実として提供された講義ノートをそのまま公開することが骨子となっており、本質的に講義内容を忠実に表現するものである。

2.2 日本の OCW

MIT が OCW を開始した時点で 2 つの目標が設定された。一つは OCW の MIT としての実現であり、そのための標準的なワークフローモデルを確立し、その支援システム・体制を整備することであった。もう一つはここで確立した MIT モデルを一般化し、世界に普及・展開することであった。後者の目的で 2004 年から日本の主要大学が MIT から OCW 活動に関しての説明・勧誘を受け、当初その趣旨に賛同した 6 大学(大阪、京都、慶應義塾、東京工業、東京、早稲田)で OCW サイトを同期して立ち上げ、同時に連絡組織を設立することを決定し、2005 年 5 月 13 日に全学長同席の共同記者会見を行い、OCW 活動の開始と連絡会の発足を発表した。サイト立ち上げにあたって利用者に意義・価値を認めてもらうためには一定の科目数が必要との判断から各大学 10 科目の公開を最低条件として OCW サイト公開を目指すこととして準備し、結果的には公開時点で 6 大学の合計 153 科目を公開するところから開始した。その後、3 大学(九州、名古屋、北海道)、1 機関(メディア教育開発センター)が参加し 2006 年末の時点で 10 機関の活動となった。また、先行して開始した 6 大学においても一定の運用ノウハウを蓄積したこと、また国際的にもコンソーシアムが形成される見通しが明確になったことから 2006 年 4 月 20 日に京都大学にて国際会議(International Conference on Opencourseware 2006)を開催し、同時に記者会見を行い、日本オープンコースウェア・コンソーシアム(以下、JOCW)⁵⁾の設立(連絡会組織の発展的拡大)を発表した。その後、会員大学、賛助会員を増やし、さらに 2007 年 11 月には一般企業にもコンソーシアム会員としての門戸を開き、継続的学習のための社会基盤形成を目指す体制とすることとした。2008 年 10 月時点では正会員(大学)20、准会員(非営利団体)6、賛助会員(企業)11、合計 37 の組織が加盟する規模となっている。また、各大学の OCW サイトへの月間訪問者も徐々に増加し現在では約 40 万人となっている(図 1)。提供している情報の形態もテキスト中心の講義ノートに加えて講義ビデオの配信も増加の傾向にある。

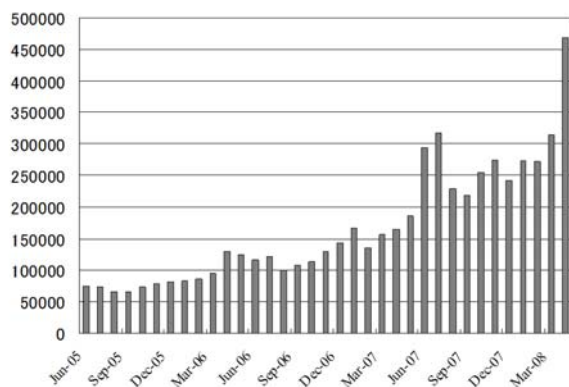


図1. JOCW全サイトへの月間訪問者数

2.3 世界の OCW

先に述べたように MIT が主導して始まった OCW であるが、2006 年には国際コンソーシアム⁶⁾が形成され、2008 年 10 月時点では 20 カ国150の団体(ほとんどが大学)が加盟する規模となっている。また、先行した MIT においては当初の計画通り 2007 年 11 月に公開可能な全ての講義の公開を達成し、次のフェーズに移行したことを盛大に発表した。日本以外で特に活動に特筆すべきものがある国は中国、フランス、スペインである。中国は CORE(China Open Resources for Education)という国家コンソーシアムを形成し、13の主要大学とそれを含む31の大学からなる組織を形成し、精力的に OCW 活動を推進している。当初は MIT コースを中国語に翻訳して活用することが主たる活動であったが、現在はオリジナルコースの公開も進めている。フランスはパリにある11の工科系大学のコンソーシアム ParisTech "Graduate School"で OCW を推進している。スペインは Opencourseware Universia という名称の16大学からなるコンソーシアムを形成し、MIT コースをスペイン語化および独自のスペイン語コースを主として中南米のスペイン語文化圏向けに公開する活動を行っている。国際 OCW コンソーシアムの組織が今年さらに確固たる形態に移行することになっており、世界レベルでの活動はより活発になるとと思われる。

3. OCW への期待と可能性

3.1 世論調査結果

日本での OCW 開始から1年半を経過した 2006 年末にインターネットを活用した第 1 回の世論調査を実施し、2007 年にもほぼ同様の内容・規模で第 2 回の世論調査を行った。詳細な内容は慶應義塾大学のプレスリリースとして公開されており、そちらを参照されたいが、概略は以下の通りである。

(1) 大学の講義内容公開について、90%以上が肯定的評価

(2) 講義内容を公開している大学の認知度は上昇傾向

(3) 大学の講義内容を見られる Web サイトを利用したいと回答した人は全体の 8 割以上 (図 2)

(4) インターネットで見たい講義は「経済学」

「情報科学」など実用的な講義が人気という結果が得られた。また、講義内容を公開して欲しい大学の種類については国公立を問わずできるだけ多くの大学からの公開を希望する人の割合がほぼ 3 分の 2 でトップとなった。見たい講義の分野について「医学」は 23.4% で「経済学(33.3%)」「情報科学(33.3%)」「経営学・マーケティング(32.9%)」「文学(27.8%)」について高い比率となっており、一般市民の中でも医学専門知識を含む医学関連講義への期待は高い。

2 年にわたる世論調査から日本も本格的な継続学習社会を迎える期待が高まっており、その中で高等教育機関の果たすべき役割は大きいと考えられる。

問3 各大学で行われている講義内容をインターネット上で公開することについてどのように思いますか(単位や学位には関与せず、非営利的な目的を前提とします)

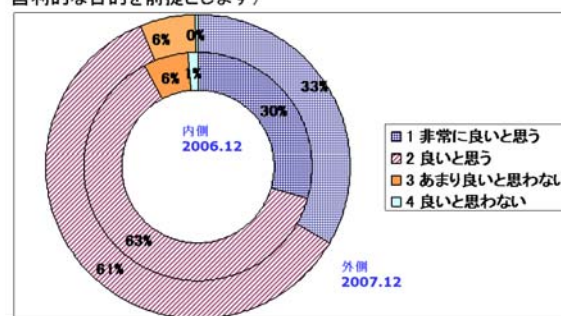


図2. 世論調査結果例(利用意向)

3.2 参加教員の声⁷⁾

一方で、この取り組みに参加した教員の意識についても慶應義塾大学では当初参加した教員 11 名に詳細なインタビューによる意識調査を行った。その主要な内容は以下の通りである。

OCW による教育情報公開について、「教育情報公開に関心はあったが、個人での公開は難しかったので、OCW がよいきっかけになった」という意見が複数の教員から寄せられた。また、「公開にあたっての講義内容整理の過程自体が非常に勉強になった」、との意見、「公開後にあらためて自分の講義情報を見て、講義テーマにより情報量に差があることなど改善点がわかった」、といった講義内容の質的向上への貢献を示唆する回答も複数あった。また、最近講義ビデオを公開した文科系のベテラン教員は「あらためて自分の講義を見て表現方法・態度を反省し、次回から改善した」という声を寄せた。

国際的な発信に関しては、「一生行くことのないかもしれない国の人々が OCW を通じて自分の講義を利用してこれほどやりがいのあることはない」という意見や、「英語で発表する機会の少ない教員が海外に向けて情報を発信できるいいチャンスになる」という回答もあった。これは慶應義塾大学で開始した領域が人文社会科学系であることにも起因した意見と思われる。英語での情報提供にあたり、「日本の大学生向けのロジックをそのまま異なる文化背景を有する学習者に提供するのは難しいと

考えて変更した」、という声もあった。また、講義の翻訳は OCW スタッフ側で行ったが、その翻訳内容に対して、「(アカデミックな場に発表するには)不満足」だったため、自分で英訳しなおした、あるいは大部分を修正した、との意見が多数あった。このように、国際発信に関しては、教員・研究者としての新たなやりがいや国際的な進路を切りひらく可能性がある一方で、具体的に言語や内容の質を確保するには克服すべき課題があることが明らかになった。また、慶應義塾大学が OCW を実施するにあたって狙いとしたことの一つは教員の情報化に対する意識改革であったが、教員の1人は「今後は OCW に利用しやすいことも考えて授業で積極的にパワーポイントを使いたい」と述べていた。別の教員は、「大学教員にとって IT リテラシ向上は非常に重要だが、講習会を実施しても参加率が低いので、OCW を通じてリテラシを高めるサポート体制ができればいいと思う」、とコメントを寄せた。インタビュー結果からは OCW が IT リテラシ向上に貢献する可能性が大きく、教員の側もそれを期待していることが読み取れた。

3.3 将来展望

日本での OCW は開始後 3 年弱を経て、参加大学も 3 倍に増加し、公開コース数も 7, 8 倍となり、徐々に軌道に乗りつつある。しかしながら、各大学の応分負担による活動基盤は未だ十分に強固とは言えず、先に述べた世の中の期待に十分応え得る活動にはなっていない。本格的な産官学連携による基盤構築を目指すべき段階にきていることは事実であるが、そのためにも認知度が未だに低いという点、およびこの種の活動に主体的に参加したいという教員が必ずしも多くないことなどは解決すべき喫緊の課題である。これはある意味では鶏と卵の関係に似ており、認知度が上がり、潜在ニーズが顕在化できれば参加を希望する教員は自ずと拡大し、大学にとってもメリットが具体的にになり、教員へのインセンティブを明確にすることも容易になると期待できる。特に、日本の OCW は主要な大学が大学レベルで積極的な関与をしており、公開講義数が拡大してくるとその価値は飛躍的に高まると思われる。同一分野についての専門知識を主要な大学間で比較検討および利活用できる可能性は世界的にも日本の OCW が一歩リードしており、これらのコンテンツの世界全体への教育的貢献の可能性も決して小さくない。JOCW の Web サイトではその可能性実証を目的として全 OCW サイトの横断検索を提供している。OCW が将来、知識社会における知識循環の中核となり、産官とも協調・連携しながら各大学がその推進役として知識社会を支える存在となることもあながち絵空事ではないと思う。

4. まとめ

大学の講義公開活動である OCW について背景と現状および将来展望について述べた。この活動が潜在需要の高い活動であり、OCW そのものは最終プロダクトではなく、あくまでも継続学習社会の実現を牽引する中間的な存在に過ぎないと考えている。しかしながら、Wikipedia に代表される利用者発信・参加型の大規模知識が広く認知・活用されていることは事実としても、かならずしもその信憑性については保証されていないこと、それを十分認識した上で活用できる利用者ばかりではないことなどを想定すると、大学が正規に提供している専門知識を広く提供することの意義は信頼できる知識社会基盤形成の観点からも重要であると思われる。ここでは筆者の独断・独善が含まれることは承知の上で OCW に関する現状と展望を述べたが読者各位におかれては是非実際に体験され、その上で種々の建設的ご意見・ご批評が賜れば幸いです。

参照文献・参考 URL:

- 1)総務省通信利用動向調査 URL http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070525_1.html
- 2)慶應義塾大学プレスリリース Web サイト <http://www.keio.ac.jp/pressrelease/070208.pdf>
- 3)慶應義塾大学プレスリリース Web サイト <http://www.keio.ac.jp/pressrelease/080205.pdf>
- 4)MIT OCW Web サイト <http://ocw.mit.edu/>
- 5)日本オープンコースウェア・コンソーシアム Web サイト <http://www.jocw.jp/>
- 6)OCW 国際コンソーシアム Web サイト <http://www.ocwconsortium.org/>
- 7)福原美三.日本におけるオープンコースウェアの現状と課題・展望.情報管理 2006;49(6):301-12.